

学費改革の現在地

— その負担と支援 —

大学の学費はこの数十年で着実に上昇を続けており、家計にとっての負担は年々重くなっている。授業料や入学料に加え、施設費、教材費、さらには一人暮らしを伴う場合の生活費等、進学にかかる総費用は決して小さくない。こうした経済的な背景から、進学や学びの継続を経済的理由で断念せざるを得ない学生も存在すると指摘されている。家庭の経済状況によって学びの機会が左右される現実、教育の公平性という観点からも大きな課題である。

そのため、多くの学生が奨学金制度を利用して進学・

修学を選択しているが、卒業後には返済義務が生じる「貸与型奨学金」が中心であることから、社会人としてのスタートと同時に数百万円単位の債務を抱えるケースも少なくない。返済が長期にわたることで、結婚や住宅取得といったライフイベントの選択にも影響を及ぼすことが指摘されており、奨学金は「学びの支援」であると同時に「将来の負担」としての側面も持ち合わせている。

こうした課題に対応するため、国は2017年に給付型奨学金制度を導入し、2020年には「高等教育の修学支援新制度」が本格的にスタートした。授業料・入学金の

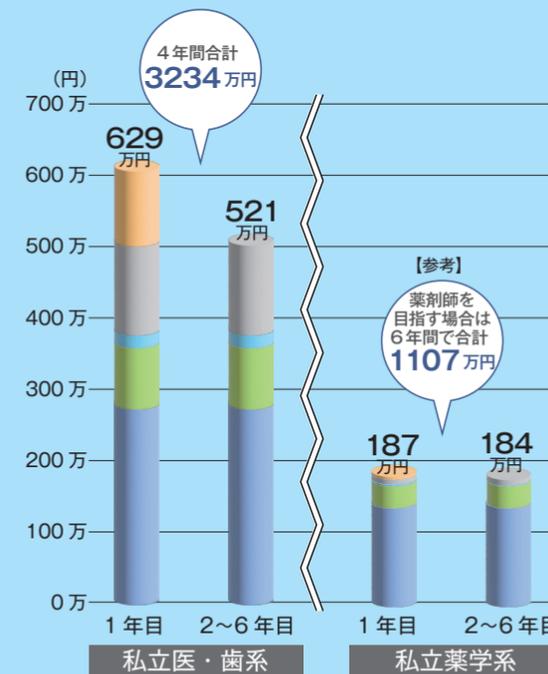
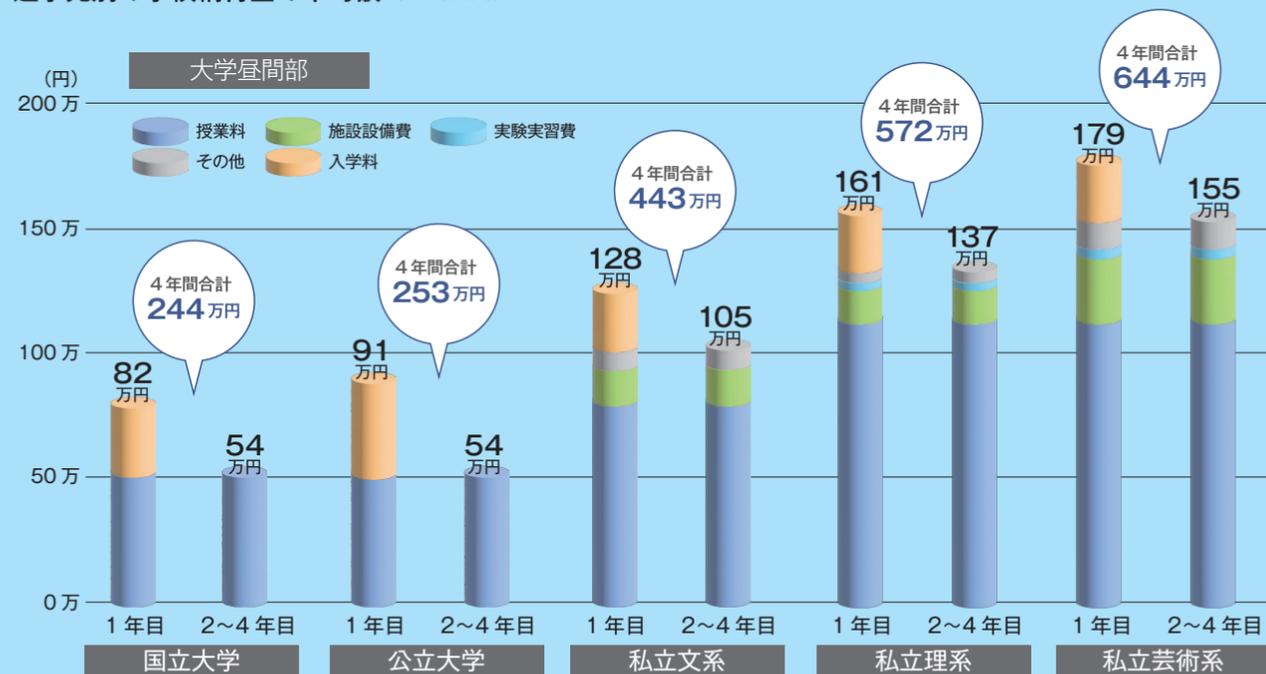
減免と、返還不要の給付型奨学金を組み合わせたこの制度は、経済的に困難な学生の学びを支える重要な仕組みとして位置づけられている。さらに2024年度からは、多子世帯や私立大学の理工農系学生等、支援対象の拡大も進められている。

しかし、制度設計上の課題も残されており、大学側には制度対応に伴う事務負担の増加や、独自の奨学金制度を維持・拡充するための資金確保といった新たな経営課題も生じている。学費支援制度の動向は大学経営にとっても極めて重要な関心事となっているのが現状だ。

一方こうしたなかで、地方自治体や企業による奨学金返還支援の取り組みが全国的に広がりを見せている。人材の定着や労働意欲を高める施策の一環として導入されている側面はあるが、修学支援の新たな動きとそれに伴う学習機会の拡大に期待が寄せられている。

本特集では、学費をめぐる制度改革の現状と課題、そして多様化する支援のかたちを、有識者の寄稿や政府・自治体の最新データをもとに多角的に読み解いてみた。変化の途上にある「学ぶためのお金」のあり方を、大学経営層の視点から再考する機会となれば幸いである。 

進学先別の学校納付金の平均額（年間費用）



※グラフの納付金は、国立大学は2024年度の標準額、公立大学は文部科学省「2023年度学生納付金調査」（入学料は地域外の平均）、私立大学は同省「令和5年度入学者の初年度納付金の平均額の調査」より。
※国立大学と公立大学は、上のほかに、諸経費が別途かかる
※『高校生の保護者のためのキャリアガイダンス 2025』を基に編集部にてデータ作成

Contents

- Report
高等教育費の負担のあり方及び負担軽減策の認知度に関する意識等
リベルタス・コンサルティング 八田 誠
- Contribution
大学の学費無償化に関する課題と解決の方向性
桜美林大学 特任教授 小林雅之
- Case Studies
全学的戦略の実現に奨学金を活用する大学
芝浦工業大学／金沢工業大学
- Report
「企業等の奨学金返還支援(代理返還)制度」の現状と課題
日本学生支援機構(JASSO)
松屋フーズ/リンクアンドモチベーション
- Contribution
地方公共団体による奨学金返還支援の取組等について
内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局/内閣府地方創生推進室 参事官 塩田剛志
- 編集長の視点